

## 2) 変貌するダナン-リゾートからロジスティクスハブへ

ダナンはリゾートとして発展してきた街で高級リゾートが沿岸に林立しているが、現在、港湾や高速道路の整備、工業団地やテクノパーク等の建設が盛んに行われている。私は、2017年8月にダナンを訪問し、ダナン市政府の投資促進委員会の方々と面談し、ダナン・クワンガイ間の約140kmで建設中の高速道路を視察してきた。既に途中のタムキーという街までは開通しており、2018年中には間違いなく全面開通する。一方でダナンから北の古都であるフエまでも既に開通しており、2018年にはフエ→ダナン→クワンガイの約200kmが高速道路でつながる。ハノイ側、ホーチミン側からも高速道路が徐々に伸びてきており、私は2030年ぐらいまでにはハノイからホーチミンまでの約1,800kmが高速道路でつながるのではと予想している。

ダナンの工業団地やテクノパークは高速道路とのアクセスを考えて配置されており、一方で、まだ計画段階ではあるが、大型コンテナ船が接岸できる深海港のリエンチュウ新港も工業団地群からダナン市街を通過せずにアクセス出来るような位置に計画されている。このリエンチュウ新港が完成すると、いよいよダナンがロジスティクスハブに変貌するという期待感を抱かせてくれる。

私の発表は以上である。ASEANの国々は、これから更に注目されるはずである。治安が良く、親日でもある。また日本からの飛行機代も安いので、学生諸君もASEANを訪問し、自分の目でその活気を感じて欲しい。

田中：魚住先生、ありがとうございました。それでは、グエン先生、お願いします。

## 第二部：報告②

### ベトナム経済成長と外国直接投資

#### —日系企業を焦点に—

グエン ドウック ラップ (広島修道大学商学部教授)

広島修道大学のグエンです。私はベトナム出身です。広島で仕事をしています、毎年日本の学生をベトナムに連れていきます。学生は実際にベトナムに行って、日系企業などがたくさんありまして、ベトナム経済の活気を肌で感じるということでしたが、なぜそういうふうになっているのかは、なかなか分からない学生が多いです。

本日は、ベトナム経済成長と外国直接投資—日系企業を焦点に—というテーマを取り上げ、データを使いながら、解説していきたいと思えます。



#### 1. ベトナム経済改革のあゆみ

1986年末までのベトナム経済は、欧米諸国の経済に封鎖され、コスト感覚に乏しい計画経済政策が採用された。この方向は資源の著しく誤った配分をもたらし、非効率性と低生産性を生み出していた。それに労働者に対するインセンティブの全面的な欠如が伴って経済活動は深刻な状況までに縮小してきた。

その情勢のなかで、1986年12月の共産党大会にて「市場経済の導入」と「経済の対外開放」を2つの柱とするドイモイ政策が導入された。ドイモイ政策が生み出されてから重要な制度改革や法律改正が相次いで公布された。そのなか、ベトナム経済に大きな影響を及ぼしたのは、1987年12月に実施された外国直接投資法である。その後、1992年に日本、1993年に世界銀行・国際通貨基金(IMF)の援助

が開催され、1995年に東南アジア諸国連合（ASEAN）に加盟した。そして同年にアメリカとの国交正常化などの国際社会への復帰によって、ベトナムは国際社会の一員として国際経済・政治に積極的に関わっていた。引き続いて1996年にアジア自由貿易地域（AFTA）加盟、1998年にアジア太平洋経済協力（APEC）加盟、2000年に米越通商協定が締結され、そして2007年に世界貿易機関（WTO）加盟が実現された。対外経済関係を拡大、深化する路線が明確であるなか、市場経済化を加速したベトナムは、経済の発展とキャッチアップに向かい、ドイモイ以前の国際環境で孤立していた状況とは一変した。

ドイモイ政策が実施された1986年のGDP成長率は3.4%で、それから現在2016年までの30年間の平均成長率は6.4%であり、そのなかで8%以上の高成長率を実現できた年は多くある。1989年の一人当たりGDPはたった97ドルであったが、2016年には2,164ドルになり、この間は約22倍に伸びた。ベトナムの最大な商業都市であるホーチミンでは5,000ドルを超える。

## 2. 対ベトナムの外国直接投資の特徴

ベトナム経済の高成長を牽引した要因の一つは外国直接投資である。ベトナムの計画投資省が発表した統計データをもとにして現在までの外国直接投資の推移をみてみよう。1987年に外国直接投資法は実施されたが、経済改革の混乱でハイパーインフレによるベトナムへの資本流入が伸び悩んでいた。しかし、上述のごとく一連の対外解放政策のおかげで、対ベトナムの外国直接投資は1996年をピークに約96億ドルを達した。1990年代の半ばに第1次投資ブームが沸いてきた。しかし、1997年のアジア通貨危機を機に状況が一変した。新工業経済地域（NIEs）などの諸国の景気後退によって対ベトナム投資ブームが収束し減少を続けてきた。その後、政府が法制度の整備を行い、税制上の優遇措置を導入し、工業団地の建設を進めることによって、投資環境が大きく改善された。第2次投資ブームは2005年に始まり投資件数とともに認可額が回復し、2008年を再びピークへ迎え、約717億ドルに達した。2008年のリーマンショック後、2009年に対ベトナムの直接投資は2008年のピークの時3分の1まで激減した。翌年の2010年と2011年も継続的に減少したが、2012年からは回復基調になり、2013年に認可件数は2,120件で認可額は223億5,200万ドルで前年比36.7%増となった。2014年は前年とほぼ同水準を維持し、2015年に認可額が更新され、241億1500億万ドルとなり、投資件数は3,038件に達した。2016年に投資件数がさらに更新され、過去最高の3,862件となった。今までに見られなかった第3次投資ブームの特徴は、①「多国籍企業の生産拠点が他国からベトナムへシフト」、②「大都市から地方への投資額の増加」、③「小規模な案件の堅調な増加」である。

まずは①「多国籍企業の生産拠点が他国からベトナムへのシフト」については、この時期にベトナムに新しくシフトしてきた生産拠点は縫製や履物のような安価な労働の分野のみならず、電子・ITのハイテク産業にも及んでいる。大手IT企業として一早くベトナムに進出したのは米インテルであり、2010年に10億ドルの投資にまで拡大した。インテルの動きに続いてサムスン電子がベトナムに進出し、現在、北部地域に世界最大級のスマートフォン生産団地を除き、大規模な家電工場は新しくホーチミン市に建設する案件が承認された。サムスン電子がスマートフォン製造部門の80%を中国からベトナムにシフトし、スマートフォンの最大生産拠点として育成している。さらに、米マイクロソフトが買収したノキアの実業拠点のうち、メキシコ、ハンガリーおよび中国の工場が閉鎖されたり、規模が縮小されたりした生産分はベトナムの北部に移管した。日系企業の動きをみると既にプリンターの輸出拠点を構えていたキヤノンに加え、富士ゼロックス、京セラミタおよびパナソニックなどの電機メーカーは相次いで工場を新設した。

次に②「大都市から地方への投資額の増加」であるが、ベトナムのインフラ整備が進み、物流網が形成され、ベトナム国内外へのアクセスが便利かつコストを抑えられるため、大半の大手企業は大都市への投資だけではなく、地方への投資を広げてきた。それ以外の理由は現在、大都市であるホーチミンやハノイでは用地や労働力の確保が困難からである。そして、③「小規模な案件の堅調な増加」は近年の強い傾向であり、中小企業がベトナムに積極的に進出していることを示している。特に裾野産業に関連

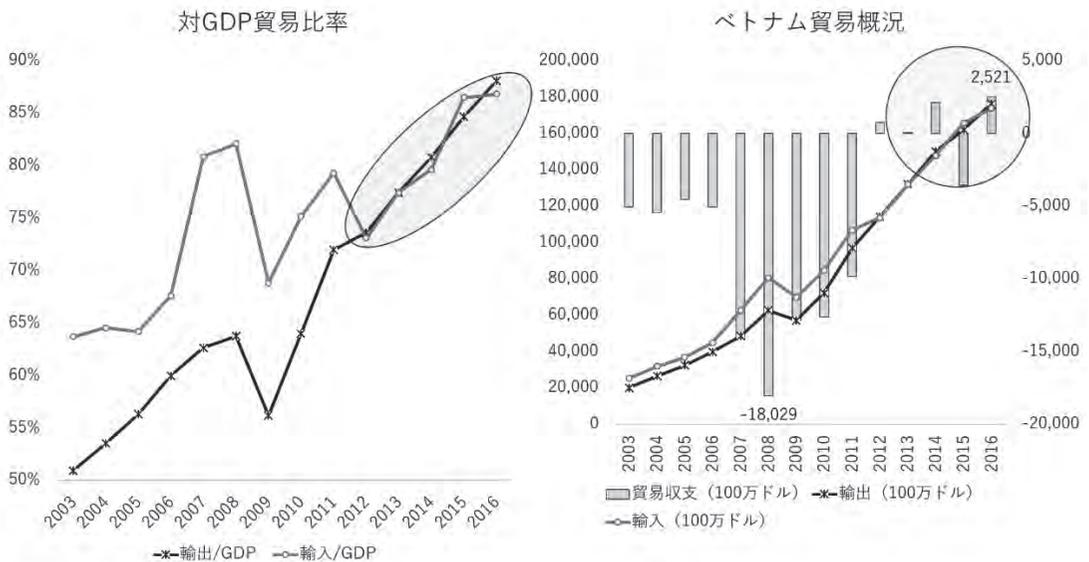
する企業は以前より目立っている。それ以外は、小売や飲食などのサービス業に関連する企業が多くなっている。いわゆる、こちらの企業はベトナムを魅力的な市場として見るわけである。さらに、ASEAN 経済共同体 (AEC) の加盟国であるベトナムはメガ FTA (自由貿易協定) などの交渉が順調に進み、今後はアメリカや欧州連合 (EU) 向けの縫製品輸出拠点としてベトナムの優位性を生かしたい大手企業だけではなく、台湾や中国などの縫製関連の中小企業もベトナムに積極的に投資している。

国別外国直接投の資流入額をみると、2017年6月現在までの累計額は約3,063億ドルに達した。国内訳は、韓国を筆頭に、日本、シンガポール、台湾と続いている。上位10カ国の投資総額は全体の約83%を占めている。件数をみても投資額と同様に一部の国に集中し、10カ国で総件数全体の8割を占める。

2016年の業種別動向をみると加工・製造業(64%)を筆頭に不動産業(10%)が次いで、建設業とホテル・飲食業を加えると80%に達す。農林水産業、科学技術分野や医療・社会支援分野がいずれも2%未満となっている。1988年から2016年までの累計額をみても、その傾向が大きく変わらなく外国直接投資が一部の産業に偏っていることを窺える。

### 3. 外資系企業もたらす効果と問題

外国直接投資がもたらす効果としては、雇用創出の促進、国民生活水準の向上および国家歳入の増加だと挙げられる。それ以外は、ベトナム経済は世界経済への統合が進みつつ、国際競争力は年々に上昇している。今までの脆弱な経済基盤が改善されるとともに世界の各国市場に浸透するMADE IN VIETNAM製品は増加している。輸出関連産業はベトナムの経済成長のけん引役となっている。慢性的貿易赤字の問題を抱えたベトナム経済は2012年にはじめて貿易黒字に転じ、2016年の輸出額は前年比9%増で約1,766億ドルであり、貿易黒字は約25億ドルに達した(以下のグラフ参照)。



出所：ベトナム税関総局

外国直接投資がもたらすのは効果だけではなく、下述のようにいくつかの問題が指摘できよう。ベトナムに進出している企業のほとんどは労働集約型に集中しており、縫製品や履物のような製品は付加価値が低く、技術移転も期待できない。IT関連産業があるものの、多くの原材料・機器部品は輸入に依存している。これは明らかに経済運営上の問題であり、今のベトナムは輸出額が拡大しても多額の貿易黒字を稼げる産業になるのは困難である。それに、外国直接投資の誘致政策・管理方法にも問題がある。

外資系企業に対する税制などの優遇政策がベトナム経済構造や現段階の発展戦略に相応しいとは言いがたい。地場企業は国内市場でも外資系企業との競争に敗北するケースが多くある。地場企業育成の観点からみると解決策が求められる。管理面でも多くの外資系企業の資産が実際の価値以上に評定され、税収や社会資源の喪失が大きいと指摘できよう。

#### 4. 対ベトナムの外国直接投資の要因

それでは、なぜ多くの外資系企業はベトナムに進出しているのか？その理由を探ってみよう。上述のごとく、対ベトナムの外国直接投資には3つのブームあり、それぞれの時期にベトナムに進出する理由は以下のように挙げられる。

第1次の投資ブームの理由としては、ベトナムは原油などの豊富な天然資源、勤勉な国民性で比較的高質で安価な労働力が評価され、東アジア構造転換連鎖の新参者として急速に台頭してきたからである。その後には、中国への一極集中のリスクヘッジという課題が浮上し、「チャイナプラスワン」の候補国としてベトナムが再びに注目されたのである。それに AFTA への参加(1996年)、米越通商協定締結(2000年)、日越共同イニシアティブ(2003年)、WTO への加盟(2007年)、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)に係わる協議への参加(2010年)などの2カ国間や多国間の貿易自由化および経済協力関係を強化する政策が次々に実現されたことは、第2次投資ブームの重要な要因と指摘できよう。第3次投資ブームの理由は近年、日本の政府開発援助(ODA)などによって、道路や港湾などのハード面と税制・法律制度整備などのソフト面の経済社会のインフラ整備が進んでいることもベトナムの魅力が増していると言えよう。投資環境の改善に加え、ベトナムの地理的に有利で中国や東南アジアにアクセスに優れるため、生産拠点・流通・市場としての位置を固めている。具体的に AEC 加盟国であるベトナムが関税の有利に適用できる他に、第3国 FTA や TPP の活用が可能となるため欧米市場など向けの輸出が有利なる。さらに物流網が整備されつつあり、生産拠点から消費市場へのアクセスが以前より便利になり、コストも抑えられることになる。そしてベトナムの政情や社会の安定など、幅広い視点からみてベトナムは有望な投資先であると評価される。

#### 5. ベトナム貿易構造の変化

ベトナムの貿易構造は現在に至るまでどのように変化するかをみてみよう。ドイモイ政策の導入後、対外への経済開放を本格化させた1992年以降は貿易額が拡大しつつあった。しかし、1997年のアジア通貨危機や2001年のITバブル崩壊の影響によって輸出の伸びは鈍化した。詳細にみると1990年代前半は、ベトナムの主要輸出品目は原油、コメ、魚介類などの一次産品であった。1990年代後半は外資系企業によるアパレルや履物などの軽工業品が主要な輸出品目になっていた。一方、輸入品目別にみると原材料、燃料や機械部品などの生産財は大きな割合を占める。当時のベトナムでは、輸出品生産のため、ほぼすべての原材料、機械部品などを外国から輸入した。いわゆる、ベトナムの輸出品は労働集約型産業による生産されるため、輸出品の付加価値が低くベトナムの貿易赤字は長年で続いていた。貿易黒字に転化したのは2012年であり、その貿易構造の大きな変化はどのように実現したかをベトナム税関総局が発表した統計データをもとにしてみよう(以下の表参照)。

主要輸出品目						主要輸入品目						
	構成比			伸び率			構成比			伸び率		
	2011	2012	2016	2011	2016 (2011~2016)		2011	2012	2016	2011	2016 (2011~2016)	
電話機・同部品	6,888	12,717	34,317	0.07	0.19	3.98	機械・設備部品	16,342	16,037	28,372	0.14	9.92
縫製品	14,043	15,093	23,841	0.14	0.13	0.70	コンピューター電子製品・同部品	7,974	13,111	27,874	0.07	9.75
コンピューター電子製品・同部品	4,670	7,838	18,959	0.05	0.11	3.06	電話機・同部品	2,593	5,042	10,560	0.02	3.69
履物	5,548	7,262	13,001	0.07	0.07	0.99	織布・生地	6,730	7,040	10,482	0.06	3.67
機械設備・同部品	4,160	4,955	10,144	0.04	0.06	1.44	鉄・鉄くず	8,501	5,967	8,016	0.08	2.80
木材・木製品	3,955	4,670	6,969	0.04	0.04	0.76	プラスチック原料	4,760	4,804	6,257	0.04	2.19
水産物	5,112	6,093	7,053	0.06	0.04	0.15	石油製品	9,878	8,959	4,944	0.09	1.73
輸送機器・同部品	2,354	4,560	5,058	0.02	0.03	1.57	繊維・皮原材料	2,949	3,160	5,067	0.03	1.77
コーヒー	2,752	5,673	3,336	0.03	0.02	0.21	金属類	2,697	2,632	4,807	0.03	1.68
繊維	1,788	1,842	2,930	0.02	0.02	0.64	化学製品	2,395	2,478	3,793	0.02	1.33
野菜果物	623	929	2,458	0.01	0.01	2.95	自動車部品	2,075	1,461	3,550	0.02	1.24
バッグ、スーツケース、帽子、傘	1,285	1,519	3,169	0.01	0.02	1.47	鉄鋼製品	2,067	1,376	2,958	0.02	1.03
原油	7,241	8,224	2,358	0.07	0.01	-0.67	医薬品	1,483	1,790	2,563	0.01	0.90
カシューナッツ	1,473	1,470	2,843	0.02	0.02	0.93	自動車	1,029	617	2,335	0.01	0.82
コメ	3,657	3,673	2,172	0.04	0.01	-0.41	肥料	1,779	1,693	1,125	0.02	0.39
ゴム	3,235	2,860	1,672	0.03	0.01	-0.46	輸入総額(100万ドル)	106,750	113,792	174,111	1.00	80.89
胡椒	732	794	1,428	0.01	0.01	0.95	出所: ベトナム税関総局					
輸出総額(100万ドル)	96,906	114,573	176,632	1.00	1.00	0.82						

まずは、品目別にみると2011年に電話機・同部品は約69億ドルであったが、翌年2012年に弱2倍に伸び、約130億ドルに達した。コンピューター電子製品・同部品や運送電気・同部品は同様に大きく伸びた。それ以降、電話機・同部品は順調に伸び、2011年の輸出額全体の7%をしか占めなかったが、2016年にその割合は19%に増加し、約343億ドルに達した。2011年から2016年にかけては電話機・同部品の伸び率が約400%と大幅に増加し、2016年に1位を獲得した。2位は縫製品の238億ドル、3位はコンピューター電子製品・同部品の199億ドル、4位は履物の130億ドル、5位は機械設備・同部品の102億ドルとつづいている。

ベトナムの輸出構造に大きな変化をもたらすのは多国籍企業の拠点がベトナムに移転したからであり、特に韓国のサムスン電子である。2016年に同社のベトナムからの輸出額は約40億ドルで、ベトナムの輸出額全体の23%を占めた。サムスン電子の投資は電話機の輸出を押し上げ、大きな経済効果をもたらしている。

2016年に2位の縫製品は輸出額全体の割合が2011年に比較して大きな変化がなく13%を占め、2011年から2016年までの伸び率は70%にとどまっている。原油の輸出は2011年に2位で輸出額全体の7%を占めたが、2016年には13位に陥り、輸出額全体のたった1%まで減少した。原油と同じく、以前はベトナムのトップ10主要輸出品目であったコメやゴムなどはトップ10のランキング外に押し出され、減少している。

一方、輸入品目別にみると機械設備部品、コンピューター電子製品、電話機および織布・生地は輸入品目の上位にランクされている。輸入額全体の高い割合を占めるのは機械設備部品とコンピューター電子製品であり、それぞれ16%に達していた。2011年から2016年までの高い伸び率は、電話機・同部品307%で、コンピューター電子製品・同部品250%である。表に示したように、機械部品、原材料および化学製品はベトナムの主な輸入品目となっている。

主要な輸出入品目変化の分析により、明らかに立ったのはITや縫製産業の変容・深化が進み、ベトナムの輸出産業に大きく貢献している。しかし、輸入品目に多くの原材料や機械部品を占めることはベトナムの裾野産業の未整備や労働集約型産業から抜き出していない状態が浮き彫りになっている。石油製品の輸入は2011年の輸入額全体の9%を占め、約99億ドルに達したが、2016年では、その割合が3%に減少し、約50億ドルにとどまった。減少した要因は近年ベトナムで石油精製所が建設されたからである。ベトナムは産油国であるが、以前では石油精製所がなく、採掘された原油をすべて輸出し、シンガポールなどから石油製品を輸入した。近年、その状況が改善され、一部の石油製品が国内で賄うようになっている。

2016年の輸出国別にみると米国、中国、日本および韓国の4カ国で輸出額全体の48%を占める。一方、輸入国別にみると中国、韓国、日本、台湾および日本のアジア5カ国からの輸入額全体の67%を占め、米国を加えると72%に達している。

2008年にベトナムの主要輸出国の順位は米国、日本、中国、ドイツと韓国になっていたが、2016年のその順位は、1位を維持している米国の22%で、中国は日本を抑えて2位に浮上して12%に達した。3位は日本の8%で、韓国はドイツを抜いて4位に上り、全体の6%を占めている。一方、2016年のベトナムの主な輸入相手国は中国が1位を維持しながら全体の割合を大きく上げ29%を占める。2008年に5位だった韓国はシンガポール、台湾および日本を抑えて2位に上り、全体の18%を占めている。2008年から2016年までの韓国から輸入伸び率は首位の353%で、米国は230%、中国は219%、マレーシアは97%そして日本は82%にとどまった。

ちなみに、輸出の所有形態別をみると外資系企業は全体の70%を占め、国内企業は30%しかを担わない。輸入の方は、外資系企業と国内企業は輸入額全体をそれぞれ60%と40%を占める。

## 6. ベトナムへの進出日系企業の経常状況

対ベトナムの外国直接投資は3つのブームがあると前述したように、日本の対ベトナムの直接投資もそのような波に乗っていた。第1次ブームは1990年代半ばに生じていた。当時は急激な円高が進んでいたため、多くの日本企業の海外進出を背景に、家電、自動車、セメントなどの大手企業はベトナムに進出し、1995年と1996年に日本の対ベトナム投資額はピークを迎えた。その後、アジア通貨危機の影響による大型投資案件が減少し、ベトナムに投資流入が低迷した。2004年から流入額が回復され2008年に再び第2次ブームのピークを迎えたが、リーマンショックの外的要因に影響され、投資流入額が2009年を底に打った。第3次ブームの特徴は中小企業やサービス企業が急激に増え、投資案件が小型化し、100万円ドル以下の案件は増加している。

JETROの「2016年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」の結果をもとにしてベトナムに進出している日系企業の経営状況をみてみよう。

2016年の営業利益見込みを「黒字」とした企業の割合は62%であり、「赤字」の企業の25%よりも大きく上回る。大手企業と中小企業の営業利益黒字の比率はそれぞれ72%と53%となっている。規模の違いによって営業利益に影響を及ぼすのみならず、ベトナムに進出する期間が長ければ営業利益の黒字企業の割合は高くなる傾向にある。具体的に2000年前に進出した黒字企業の割合は弱83%で、赤字企業は10%を切った。一方、2011年以降に進出した黒字と赤字企業の割合は同じで44%である。今後の1から2年間で事業展開の方向性は拡大する企業は67%で、現状維持の企業を加えるとその割合は99%である。拡大の理由については売上げの増加と答えた企業は88%で、成長性があるという企業は46%である。

## 7. まとめ

現在、多くの外資企業がベトナムを選んだ理由は、比較的安価で質の高い労働力、「中国への入り口」と「ASEANのヘソ」と評価されるベトナムの地理的優位性、充実したFTA網による関税削減・撤廃の利用可能、中間層が拡大しつつある市場の潜在的な成長である。しかし、中長期的にミャンマー、ラオス、カンボジアが成長すれば、ベトナムの比較優位が維持できない可能性が大きいである。上述した課題の改善に向けて、2011年に党大会が挙げた成長戦略は「これまでの安価な労働力と資本の投入型の経済成長モデルから脱却し、高度人材の育成とハイテクなどの知的集約産業を軸とした新成長モデル」である。具体的にハイテク技術、人材育成、裾野産業の育成、天然資源の効果的な利用および環境にやさしい案件を優先するような戦略産業が選定された。それは①電気・電子産業、②農林・水産食品加工業、③農業機械産業、④造船産業、⑤環境・省エネ産業、⑥自動車産業である。こちらの産業がもたらす経済効果は量的・質的インパクトの期待はもちろんのこと、幅広い産業分野との強いリンケージも期待できる。これからも時代の変化に応じて変革政策がいかに実施できるかどうかはベトナム経済にとって重要な課題である。